

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

【英訳名】 SE Holdings and Incubations Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 速水 浩二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区舟町5

【電話番号】 (03)5362-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部部长 松村 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区舟町5

【電話番号】 (03)5362-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部部长 松村 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	8,680	10,287	10,186	7,584	7,336
経常利益 (百万円)	207	195	24	27	119
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	78	19	61	305	27
包括利益 (百万円)				283	120
純資産額 (百万円)	4,970	4,892	4,657	4,318	4,151
総資産額 (百万円)	11,624	11,940	11,252	10,446	10,174
1株当たり純資産額 (円)	25,521.05	25,777.38	25,093.55	23,304.92	22,511.31
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	489.20	125.26	406.02	1,974.69	171.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					170.08
自己資本比率 (%)	34.5	32.9	34.0	35.4	35.1
自己資本利益率 (%)	1.9	0.5			0.7
株価収益率 (倍)	20.4	65.1			64.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	423	796	591	351	30
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	83	716	60	425	7
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37	160	402	77	240
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,748	2,993	3,119	2,964	2,740
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	285 (360)	316 (437)	290 (391)	260 (356)	244 (353)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第25期及び第26期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	453	396	408	374	324
経常利益	(百万円)	124	86	118	40	10
当期純利益又は当期 純損失()	(百万円)	144	30	106	11	34
資本金	(百万円)	1,406	1,406	1,406	1,406	1,406
発行済株式総数	(株)	186,368.90	186,368	186,368	186,368	186,368
純資産額	(百万円)	3,548	3,470	3,315	3,510	3,322
総資産額	(百万円)	4,923	4,806	4,685	4,989	4,999
1株当たり純資産額	(円)	22,555.11	22,791.31	21,771.79	22,112.28	20,927.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	300 ()	300 ()	300 ()	300 ()	200 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失()	(円)	899.76	199.75	700.80	73.17	216.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				72.93	
自己資本比率	(%)	72.1	72.2	70.8	70.3	66.4
自己資本利益率	(%)		0.9		0.3	
株価収益率	(倍)		40.8		183.3	
配当性向	(%)		150.2		410.0	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	11 (0)	10 (0)	9 (0)	9 (0)	8 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期、第25期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第24期において、端株0.9株の消却を行ったため、発行済株式総数が186,368.90株から186,368株に減少しております。

4 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和60年12月	東京都千代田区麹町に、資本金2,000千円で(株)翔泳社を設立、コンピューターソフトウェアのマニュアル受注制作事業を開始。
昭和62年3月	書籍流通の取次口座を取得、「日本語Windowsプログラマーズガイド」を出版し、パソコン関連書籍の出版事業を開始。
昭和63年4月	IT関連企業のパッケージデザイン、ブランドデザイン、CI、空間デザイン等の事業を開始。
平成4年12月	本社を東京都渋谷区神宮前に移転。
平成5年6月	「Windows APIバイブル1」を刊行、以降プログラミング専門書を拡充。
平成5年9月	不動産管理事業の運営を目的として、子会社(株)クラスエイ(平成22年9月に連結の範囲から除外)を設立。
平成7年4月	一般書籍事業(翻訳ノンフィクション等)を開始、雑誌「Visual Basic Magazine」を創刊、ゲーム開発局を新設し、ゲーム開発事業を開始。
平成8年1月	グラハム・ハンコック著「神々の指紋」(上・下)刊行、約225万部のベストセラーとなる。
平成10年3月	アミューズメント施設運営事業を開始、目黒区武蔵小山に「Game Goose」1号店オープン。
平成10年7月	本社を東京都新宿区舟町に移転し、全部局を統合、EXAM PRESSシリーズを刊行、以降資格試験対策書籍を拡充。
平成10年9月	当社株主を日本証券業協会に店頭登録。
平成10年12月	米国TPD社とVisual C++のカンファレンス「VCDC JAPAN」を共催、カンファレンス・セミナー事業を開始。
平成11年4月	ゲーム開発局をソフトウェア・ソリューション局へ組織変更、一般システム受注、携帯電話向けソフト開発事業を開始。
平成11年7月	IT技術者向けコマースサイト「SEshop.com」をオープン、「ネットビジネス戦略入門」を刊行し、ビジネス書籍分野へ参入。
平成11年10月	KDDIの携帯インターネットサービス「EZ Web」に、公式サーチエンジン「EZサーチ」他のサービスを開始。
平成12年10月	メール広告事業を行う(株)イージーユーズ(平成22年5月に連結の範囲から除外)の株式を取得。
平成12年12月	自社書籍をテキストとするe-learningサービス「独習ゼミ」の販売を開始。
平成13年7月	HARVARD BUSINESS SCHOOL PRESSシリーズの第一弾として「イノベーションのジレンマ」を刊行。
平成13年11月	IT関連の職業紹介事業の運営を目的として、子会社(株)翔泳社人材センター(現(株)SEプラス)を設立。
平成15年2月	IT開発技術者向けセミナーイベント「Developers Summit」の定期開催を開始。
平成15年8月	「Project Management Professional」をはじめとする資格学習ソフトの販売を開始。
平成15年11月	携帯電話向け懸賞サイト「LOTO!LOTO!」をオープンし、モバイル広告事業を開始。
平成16年6月	PMP資格試験に対応した「Project Management Professionalセミナー」の定期開催を開始。
平成16年7月	インターネットカフェ運営事業を開始、新宿区新宿に「Moopa!」1号店オープン。
平成16年11月	プロジェクトマネジメント関連情報のポータルサイト「PM INFO WEB」をオープン。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年1月	モバイル関連事業の一環として、モバイルコマース事業を開始。
平成17年3月	アフィリエイト広告事業を行う(株)モバイル・アフィリエイト(平成22年5月に連結の範囲から除外)の株式を取得。
平成17年6月	システム開発者向けWebマガジン「CodeZine」をオープン。
平成17年8月	システムインテグレーション事業を行う(株)アールラーニング(現関連会社)の株式を取得。
平成17年9月	インターネットカフェの運営を行う(株)リパティハウス(現INCユナイテッド(株))の株式を取得し、子会社化。
平成17年10月	インターネットカフェの運営を行う(株)コミカの株式を取得し、子会社化。
平成17年12月	インターネットカフェ事業におけるグループ内統合の一環で、(株)コミカをINCユナイテッド(株)に吸収合併。
平成18年1月	インターネットカフェ事業におけるグループ内統合の一環で、当社ネットカフェ事業をINCユナイテッド(株)に営業譲渡。
平成18年7月	オンラインマーケティングのための実践Webマガジン「MarkeZine」をオープン。
平成18年10月	会社分割により(株)翔泳社、(株)SEデザイン、SEモバイル・アンド・オンライン(株)、(株)ゲームグースを新設し事業を承継、当社は純粋持株会社へ移行。
平成19年7月	当社は会社分割を機にSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)へ商号変更、(株)システム・テクノロジー・アイを完全親会社、(株)SEプラス(旧翔泳社プラス)を完全子会社とする株式交換を実施、その結果、(株)システム・テクノロジー・アイを子会社化、(株)翔泳社はITプロのための実践Webマガジン「EnterpriseZine」をオープン。
平成19年10月	持分法適用会社であった(株)イージーユーズが実施する第三者割当増資の全額引受け、これに伴い、(株)イージーユーズ(平成22年5月に連結の範囲から除外)を子会社化。
平成19年12月	(株)翔泳社はWeb媒体「MarkeZine」及び「MONEYzine」のニュースコンテンツをYahoo!ニュースに提供開始。
平成20年9月	持分法適用会社であった(株)モバイル・アフィリエイトの株式を追加取得し、(株)モバイル・アフィリエイト(平成22年5月に連結の範囲から除外)を子会社化。
平成21年4月	INCユナイテッド(株)は新たにカラオケ「VERY'S」の展開を開始、渋谷区宇田川町に1号店をオープン。
平成21年6月	(株)イージーユーズは、(株)モバイル・アフィリエイトを吸収合併し、合併を機に(株)SEメディアパートナーズ(平成22年5月に連結の範囲から除外)へ商号変更。
平成21年6月	(株)システム・テクノロジー・アイはグリーン対応の研修環境を目指したiStudy Enterprise Server Green Optionを販売開始。
平成22年1月	(株)翔泳社は「グリーンイニシアティブジャパン」を立ち上げ、グリーンテクノロジー(環境関連技術)情報のコミュニケーション事業を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年5月	(株)翔泳社、SEモバイル・アンド・オンライン(株)、(株)SEデザインは「Google™ Apps Premier Edition」の正規販売代理店として活動をスタート。
平成22年5月	(株)システム・テクノロジー・アイはiStudy Enterprise Serverを中国に向けて初の海外展開、保有する(株)SEメディアパートナーズ株式全株を処分し、同社を連結の範囲から除外。
平成22年7月	(株)翔泳社は(株)ファーストアカデミーの全株式を取得し子会社化、これに伴い(株)ファーストアカデミーは(株)翔泳社アカデミーへ商号変更。
平成22年9月	(株)クラスエイをSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)に吸収合併。
平成23年4月	有価証券投資事業を行う子会社SEインベストメント(株)を設立。

3 【事業の内容】

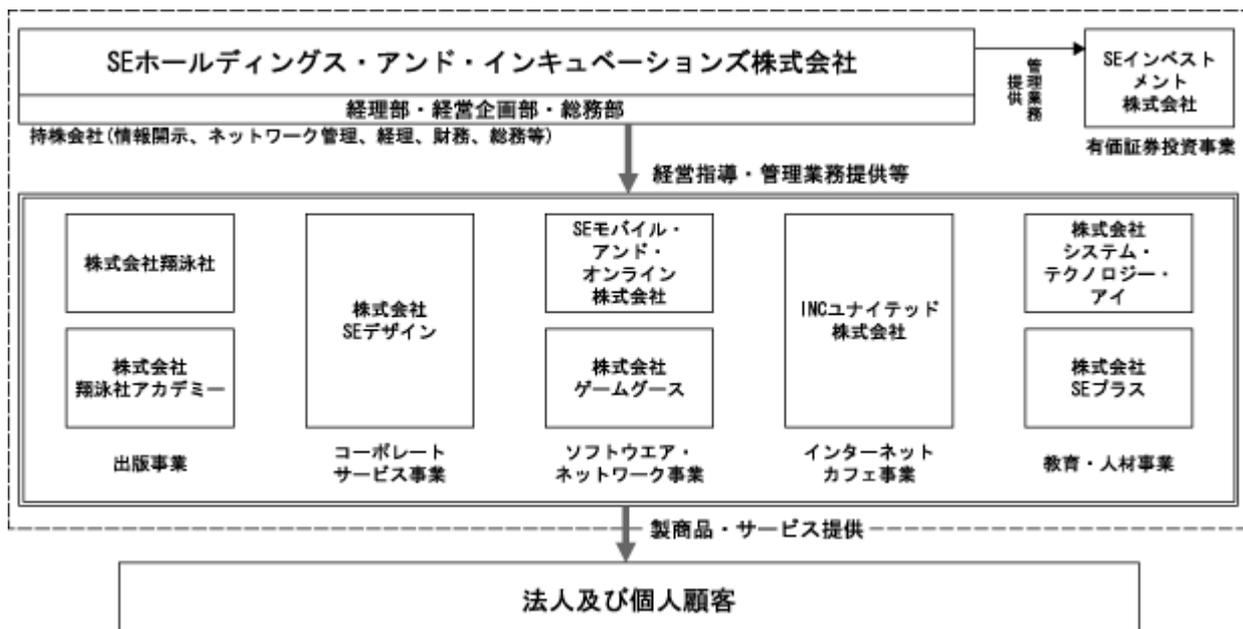
当社グループは、当社、連結子会社9社及び関連会社1社で構成されております。

当社は、純粋持株会社として事業子会社の管理・統括、会社グループ経営企画、会計・人事・総務等管理事務代行、不動産賃貸並びにグループファイナンスを行うと同時に、IT関連企業の起業支援・育成を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、下記の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業セグメント	事業内容	主要な会社
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売	(株)翔泳社 (株)翔泳社アカデミー
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス	(株)SEデザイン
ソフトウェア・ネットワーク事業	エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、ネット広告販売、アミューズメント施設・フットケアショップの運営	SEモバイル・アンド・オンライン(株) (株)ゲームグース
インターネットカフェ事業	インターネットカフェ、カラオケ店及びボディケアサロン運営	INCユナイテッド(株)
教育・人材事業	IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業	(株)システム・テクノロジー・アイ (株)SEプラス
その他の事業	有価証券投資事業	SEインベストメント(株)

以上の事項を事業系統図によって示すと、下記の通りであります。



関連会社である(株)アールラーニング(当社の議決権所有割合33.6%)は、システムインテグレーション事業等を行っております。

4 【関係会社の状況】

本年3月末現在の当社の関係会社の状況は、下記の通りであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合 (%) (注) 8	関係内容
(連結子会社) 株式会社翔泳社 (注) 2	東京都新宿区	50	出版事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社翔泳社アカデミー	大阪府大阪市中央区	10	出版事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
SEモバイル・アンド・オンライン株式会社 (注) 3	東京都新宿区	30	ソフトウェア・ネットワーク事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社SEデザイン (注) 4	東京都新宿区	30	コーポレートサービス事業	100.0	役員の兼任あり
INCユナイテッド株式会社 (注) 5	東京都新宿区	100	インターネットカフェ事業	82.9	役員の兼任あり
株式会社ゲームグース	東京都新宿区	75	ソフトウェア・ネットワーク事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社SEプラス	東京都新宿区	17	教育・人材事業	53.9 (53.9)	役員の兼任あり
株式会社システム・テクノロジー・アイ(注) 6, 7	東京都中央区	347	教育・人材事業	53.9	役員の兼任あり
SEインベストメント株式会社	東京都新宿区	60	その他事業(有価証券投資事業)	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社アールラーニング	東京都新宿区	41	システムインテグレーション事業等	33.6	役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、持分法適用関連会社以外はセグメント情報に記載された名称を記載しております。

- 2 株式会社翔泳社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,914百万円
	経常利益	145百万円
	当期純利益	72百万円
	純資産額	334百万円
	総資産額	3,369百万円

- 3 SEモバイル・アンド・オンライン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	850百万円
	経常利益	31百万円
	当期純利益	10百万円
	純資産額	140百万円
	総資産額	477百万円

- 4 株式会社SEデザインについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	852百万円
	経常利益	22百万円
	当期純利益	18百万円
	純資産額	133百万円
	総資産額	295百万円

- 5 INCユナイテッド株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,516百万円
	経常損失	60百万円
	当期純損失	66百万円
	純資産額	301百万円
	総資産額	1,606百万円

- 6 有価証券報告書の提出会社であります。
 7 特定子会社であります。
 8 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
出版事業	90(6)
コーポレートサービス事業	22(1)
ソフトウェア・ネットワーク事業	37(28)
インターネットカフェ事業	32(312)
教育・人材事業	55(6)
その他の事業	0(0)
全社(共通)	8(0)
合計	244(353)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
8	43歳8ヶ月	5年8ヶ月	6,734,816

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社(提出会社)の従業員は全社(共通)セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の営業成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に回復して景気持ち直しの動きが見られましたが、一方ではその後の円高の長期化、欧州財政危機深刻化やタイにおける洪水などによる景気の下振れ懸念により、年度後半では景気回復のテンポが鈍化する展開となりました。このような環境の中、当社グループにおいては、全事業会社黒字化、新規収入基盤の確立、企業耐性の向上、海外収益基盤の確立と資産の再配分の4点を期初に重点課題として掲げてこれらの課題に積極的に取り組んでまいりました。こうした取組みの結果、当連結会計年度の連結売上高は7,336百万円(前期比3.3%減)、連結営業利益は240百万円(前期比48.8%増)、連結経常利益は119百万円(前期比336.1%増)、連結当期純利益は27百万円(前期は当期純損失305百万円)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、オンラインメディアなど非紙媒体関連売上が期を通じて順調に推移し利益率も大幅に向上しました。しかし書籍販売においては、第4四半期連結会計期間におけるビジネス書のヒットによりビジネス分野の売上が大幅増加したものの、期初の震災による直接的影響及びそれに伴う資格試験開催時期延期や受験者数減少による資格対策書籍売上減などのため、当事業全体では売上高は2,956百万円(前期比3.5%減)、セグメント利益(営業利益)は339百万円(前期比4.7%減)となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、営業活動の強化などにより第3四半期連結会計期間以降外資系クライアントからの売上が回復・増加した結果、売上高は851百万円(前期比9.8%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上増加に加えて継続的な原価コントロールの成果により83百万円(前期比156.7%増)と大幅増益になりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、期を通じてスマートフォン及びソーシャルゲーム関連の開発受注などが好調に推移し、売上高は1,111百万円(前期比2.7%増)、セグメント利益(営業利益)は111百万円(前期比25.7%増)と増収増益になりました。

インターネットカフェ事業におきましては、期初の震災影響や競合他店開店などの影響により売上高は1,516百万円(前期比6.2%減)となりました。損益面では、売上減少に加えて第2四半期連結会計期間を除く各期間に計上したボディケア新規出店費用などを吸収できずセグメント損失(営業損失)48百万円(前期比損失41百万円増)となりました。

教育・人材事業におきましては、第3四半期連結会計期間以降、法人向けサーバ大型案件売上などが徐々に回復・増加したものの、震災の影響による第2四半期連結累計期間中の研修コンテンツ売上低迷などをカバーするまでには至らず売上高は872百万円(前期比16.4%減)、セグメント損失(営業損失)は10百万円(前期比損失56百万円減)となりました。

その他の事業(注)におきましては、売上高27百万円(前期比23.4倍)、セグメント利益(営業利益)7百万円(前期比4.8倍)となりました。

(注) 当連結会計年度における「その他の事業」には、平成23年4月1日付で新設した子会社であるS Eインベストメント株式会社(有価証券投資事業)の業績を含んでおります。前連結会計年度における「その他の事業」には、平成22年9月1日付で当社に吸収合併された子会社である株式会社クラスエイ(当社本社ビルの不動産管理事業)の業績を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	351	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	425	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	77	240
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	155	223
現金及び現金同等物の期首残高	3,119	2,964
現金及び現金同等物の期末残高	2,964	2,740

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ223百万円(7.5%)減少し、2,740百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30百万円(前連結会計期間比91.3%減)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費229百万円及び税金等調整前当期純利益109百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加345百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7百万円(前連結会計期間比98.2%減)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入125百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出95百万円及び投資有価証券の取得による支出31百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は240百万円(前連結会計期間比209.0%増)となりました。収入の主な内訳は、社債の発行による収入1,239百万円及び長期借入による収入550百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出1,110百万円及び短期借入金の純減額540百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
出版事業	2,961	96.7
コーポレートサービス事業	837	108.3
ソフトウェア・ネットワーク事業	833	100.0
合計	4,632	99.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コーポレートサービス事業	823	109.1	53	65.4
ソフトウェア・ネットワーク事業	548	130.5	117	104.8
合計	1,372	116.7	170	88.3

- (注) 1 コーポレートサービス事業の全部及びソフトウェア開発事業の一部について受注生産を行っております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
出版事業	83	94.1
教育・人材事業	59	40.8
合計	142	61.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
出版事業	2,956	96.5
コーポレートサービス事業	851	109.8
ソフトウェア・ネットワーク事業	1,111	102.7
インターネットカフェ事業	1,516	93.8
教育・人材事業	872	83.6
報告セグメント計	7,308	96.4
その他	27	2,442.0
合計	7,336	96.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	836	11.0	848	11.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

世界経済は徐々に落ち着きを取り戻しつつありますが、日本経済はその世界的地位の後退や牽引産業の不在、財政の深刻化及び復興需要の遅れなどを背景に一層の深刻化も予想されます。当社グループとしては引き続き強靱な企業体質の実現と実体収益に強くフォーカスした経営により、悪環境下にも確実な収益を実現できる企業を目指したいと思っております。具体的な施策としては、全事業会社黒字化、新規収益基盤の確立、企業耐性の向上、及び海外収益基盤の確立と資産の再配分を重点課題として取組む所存であります。

また、法令遵守や信頼性のある財務報告に関しても引き続き真摯に取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の株主のあり方は、市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような行為・提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針を支配する者として不適切であると考えており、このような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを基本方針とします。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、昭和60年(1985年)の創業以来、IT技術情報の発信・提供、インターネット&モバイルサービスの提供、IT関連企業マーケティング支援、IT技術を活用した店舗展開及びIT技術者向け教育と人材関連サービスの5つを戦略的投資分野と位置付けて事業展開し、情報産業市場(IT市場)の成長に積極的に寄与することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

また、市場を活性化し、新たなプレーヤーの参加を喚起するため、IT関連事業者のインキュベーションを積極的に行いながら、自らの事業価値を最大化するためのグループ形成にも取り組み、平成18年(2006年)10月から当社を中心とした純粋持株会社体制に移行しております。

当社グループは、長期にわたる社会への貢献と自らの発展を実現させるため、「本当に正しいことに取り組み続けていくこと」を基本的な価値観としています。事業活動を通じたIT技術・サービスへの貢献による社会的寄与、業績向上への努力による資本市場への寄与、納税や雇用の創出による社会基盤への寄与などの社会的価値・企業価値を永続的に実現できる企業集団を目指しております。

このように、当社は創業以来築き上げてきた企業価値の源泉を有効に活用しつつ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための施策に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、平成24年6月22日開催の当社定時株主総会における決議により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的として平成19年6月22日に導入し、平成21年6月19日に所要の変更を行った上で再導入しました「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を継続しております(以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。)

本プランにおいては、当社の株券を20%以上取得しようとする買付者が出現した場合、当該買付者に対して、買付に関する情報(以下、「買付説明書」という。)の提供を求めており、当社取締役会による当該買付説明書の評価期間(60日間又は90日間)が経過するまでは、当該買付者は、買付はできないことと定めております。当社取締役会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守した場合には、原則とし

て対抗措置(注)を発動しませんが、当該手続を遵守しなかった場合には、当社監査役全員(全員が社外監査役であります)の賛同を条件に、対抗措置を発動することとしております。

当社は、本プランの詳細を、平成24年5月29日付で「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」として公表いたしております。

- (注) 当該買付者による権利行使を認めない行使条件及び当該買付者以外から当社株式と引換えに取得する旨の取得条件が付された新株予約権を、全ての株主に無償割当します。

本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．買収防衛策に関する指針の要件及び尊重義務を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年(2005年)5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を完全に充足しています。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年(2008年)6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他近時の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。さらに、本プランは、株式会社大阪証券取引所の「企業行動規範」に定めがある買収防衛策の導入に係る遵守事項(開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重)を完全に充足しています。

イ．株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

ウ．株主意思を重視するものであること

当社は、平成21年6月19日開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に継続導入しております。また、本プランの有効期間は3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつその有効期限の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの存続の適否には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

エ．合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ．デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

委託販売制度について

当社グループにおける出版事業においては、業界の慣行に従い、取次会社及び書店に配本した出版物(書籍及び雑誌等)のほとんどについては、配本後、約定期間(委託期間)内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。当事業においては、返品を減少させるため、各書店における販売動向を十分に考慮した配本を行っております。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

再販制度について

当社グループにおける出版事業において、発行・販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下、独占禁止法という)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(以下、再販制度という)が認められる特定品目に該当適用しております。独占禁止法は、再販制度を公正な取引方法として原則禁止しておりますが、公正取引委員会の指定する書籍・雑誌等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められております。なお、当社グループにおいては、取次会社との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面の間、再販制度は維持・存続される見通しですが、一方で再販制度を維持しながらも、消費者利益のため現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。同制度の弾力的運用又は廃止は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

組織再編等について

当社グループは、当社を純粹持株会社とする分社経営体制に移行しました。今後共、機動的な組織再編、M&Aの活用等により企業グループ総体の価値向上に努めていく方針ですが、組織再編等の進捗状況によっては追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

投融資に係るリスクについて

当社は、連結子会社、持分法適用関連会社への投融資の他、日本国内外のIT・環境技術関連ベンチャー企業・大手金融機関・一般事業法人等に対して投資を実施しております。これらの投資に際しては、投資先のリスク要因、経営計画及び市場動向等を慎重に検討した上で実施しておりますが、諸要因により必ずしも投資先が当初期待した通りの業績をあげることは保証されておりません。その場合、投資先の評価の見直しによる損失や投資回収遅延、又は、急激な市場動向の変動等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループは、各種事業展開及び顧客サービス提供のため、多くの個人情報をお預かりしています。そのため当社グループ各社は、個人情報漏洩防止のための社員教育や内部監査の徹底、関連規程の整備等により個人情報管理体制を一層強化しておりますが、万が一個人情報が流出し損害賠償責任を問われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

市場環境の変化や他社との競争について

当社グループが運営するIT関連事業においては、ユーザーの志向の変化、技術の進歩や革新による新たな競争相手の出現又は同業他社との価格競争等により、利益を確保し難い状況になる可能性があります。

人材確保に係るリスクについて

当社グループが運営するIT関連事業においては、総じて、企画力、編集力、プログラミング技術等の高い専門性及び経験が要求されることから、事業の成長にはそのような要求水準に合う優秀な人材の確保が不可欠であり、当社グループでは継続的に人材育成と確保に注力しておりますが、必要な人材確保ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループが運営するIT関連事業において、情報システムは極めて重要な役割をもっております。当社グループでは、情報システムの安定稼動を業務運営上の重要課題と認識してセキュリティ対策等必要な対策を講じておりますが、地震等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止及び通信事業者に起因するサービスの中断・停止等により、情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではなく、その場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループは、借入れによる資金調達をおこなっておりますが、資金需給、金利動向等金融市場環境の影響を受けるため、これらの環境の変化が、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、自らの知的財産権を確保し、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、万が一、当社グループが知的財産権に関し第三者から訴訟を提起され、又は自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起せざるを得なくなった場合には、時間・費用等多額の経営資源が費やされたり、訴訟結果によっては、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

新株予約権行使による株式価値の希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員に対して、事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高める目的で、新株予約権を付与しております。また、証券会社に対して、新規事業推進のための事業資金を調達する目的で、新株予約権を割当てております。これらの新株予約権が権利行使された場合、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成24年3月末現在これらの新株予約権による潜在株式数は14,480株であり、発行済株式総数186,368株の7.8%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が272百万円減少、負債が105百万円減少いたしました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が106百万円減少したこと、少数株主持分が42百万円減少したこと及び利益剰余金が20百万円減少したことなどにより、4,151百万円となりました。純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は、3,572百万円となり、自己資本比率は35.1%と前連結会計年度末35.4%と比べて 0.3%減少いたしました。

主な増減は以下の通りです。

(流動資産) 174百万円増加

営業投資有価証券444百万円増加並びに現金及び預金328百万円減少によるものです。

(固定資産) 446百万円減少

投資有価証券221百万円減少、建物及び構築物(純額)60百万円減少及び繰延税金資産59百万円減少によるものです。

(流動負債) 603百万円減少

短期借入金373百万円減少及び1年内償還予定の社債279百万円減少によるものです。

(固定負債) 497百万円増加

社債439百万円増加及び長期借入金52百万円増加によるものです。

(純資産) 166百万円減少

当社保有投資有価証券含み益減少などによるその他有価証券評価差額金106百万円減少、連結子会社の当期純損失計上などによる少数株主持分42百万円減少、及び配当金支払い47百万円及び連結当期純利益27百万円による利益剰余金20百万円減少が純資産減少要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗・事業所設備の増強、ソフトウェア制作の強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産・無形固定資産合計の設備投資の総額は107百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 出版事業

当連結会計年度の主な設備投資は、自社利用のハードウェア及びソフトウェア更新を中心とする総額3百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) コーポレートサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、自社利用のハードウェア及び自社ホームページ更新など総額2百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) ソフトウェア・ネットワーク事業

当連結会計年度の主な設備投資は、アミューズメント施設充実のための筐体購入・内装工事、及びソフトウェア制作を中心とする総額41百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) インターネットカフェ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新店舗設備を中心とする総額44百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 教育・人材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、社内利用目的のオフィス機器増強などを中心とする総額8百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) その他の事業

当連結会計年度の設備投資は実施しておりません。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(7) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社ビル内装工事や管理業務用ソフトウェア導入など総額7百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物	構築物	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	804 (629.03)	424	0	2	1,232	8

- (注) 1 金額は、帳簿価額によっております。
 2 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	構築物	工具器具 及び備品	合計	
(株)翔泳社	本社(東京都新宿区)	出版事業	-	1	-	2	3	84
(株)翔泳社アカデミー	本社(大阪府大阪市)	出版事業	-	-	-	0	0	6
(株)SEデザイン	本社(東京都新宿区)	コーポレートサー ビス事業	-	0	-	1	1	22
SEモバイル・アンド・ オンライン(株)	本社(東京都新宿区)	ソフトウェア・ ネットワーク事業	-	2	-	5	7	29
INCユナイテッド(株)	店舗(東京都新宿区他)	インターネットカ フェ事業	284 (55.29)	571	-	35	891	32
(株)ゲームグース	店舗(東京都品川区他)	ソフトウェア・ ネットワーク事業	-	21	-	21	43	8
(株)S E プラス	本社(東京都新宿区)	教育・人材事業	-	0	-	1	1	22
(株)システム・テクノ ロジー・アイ	本社(東京都中央区)	教育・人材事業	-	6	-	15	21	33
SEインベストメント (株)	本社(東京都新宿区)	その他の事業	-	-	-	-	-	0

- (注) 1 金額は、帳簿価額によっております。
 2 土地及び建物は、全て賃貸中であります。
 3 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	740,000
計	740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26 日)(注)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	186,368	186,368	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式。単元株制 度は採用していません。
計	186,368	186,368		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容
株主総会の特別決議日(平成14年6月25日)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	88 (注) 1	88 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	880 (注) 2	880 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,600(注) 3	26,600(注) 3
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,600 資本組入額 13,300	発行価格 26,600 資本組入額 13,300
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の第三者への譲渡、質入れその他の処分は出来ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成17年5月20日付の株式分割(分割比率1:10)により、新株予約権1個につき目的となる株式数を1株から10株に変更しております。

2 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

3 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換、新株引受権証券ならびに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

4 権利を付与された者は、当社、当社の子会社の役員又は従業員の地位のいずれの地位をも失った後は、これを行行使することが出来ない。

権利を付与された者は、付与された権利の第三者への譲渡、質入、相続その他の処分をすることが出来ない。この他、権利行使の条件は、平成14年6月25日の定時株主総会決議及び平成14年7月3日の取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成22年9月3日)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	13,600	13,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,600	13,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	当初行使価額20,330円 行使価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日の直前取引日の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正される。但し、かかる修正後の行使価額が上限行使価額(40,660円)を上回る場合には、行使価額は上限行使価額とし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額(10,165円)を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年9月22日～平成24年9月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、本新株予約権の行使時において有効な交付株式数で除した額とする。 資本組入額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当いたします。

2 本新株予約権の特質は以下のとおりであります。

本新株予約権の目的となる株式の総数は、20,000株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額が修正されても、本新株予約権の目的となる株式の総数は変化しない。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、行使による資金調達額は増加又は減少する。

本新株予約権の行使価額の修正の基準：行使価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日の直前取引日の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額(1円未満端数切り上げ)に、当該修正日以降修正される。修正の頻度：当社が行使指示を行い、新株予約権者が行使請求を行う都度修正される。

本新株予約権の目的である株式の総数：20,000株(発行済株式総数に対する割合10.73%)

本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額(下限行使価額(当初行使価額の50%である10,165円)あるいは上限行使価額(当初行使価額の200%である40,660円)にてすべて行使された場合の資金調達額)：205,340,000円～815,240,000円(ただし、本新株予約権の全部又は一部は行使されない場合がある。)

本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられている。

- 3 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項についての本新株予約権所有者との間の取決め内容
当社が割当先(みずほ証券株式会社)との間で締結した第三者割当契約には、下記の内容のコミットメント条項が含まれます。
- 当社は割当先に対して、コミットメント期間中、行使すべき本新株予約権の数(以下「行使数量」という。)を指定した上で、本新株予約権を行使すべき旨を指示(以下「行使指示」という。)することができる。行使数量は当社が行使指示を発した日(以下「行使指示日」という。)の前日まで(当日を含む。)の20取引日又は60取引日における、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)が発表する当社の普通株式の1日あたり売買高の中央値のいずれか少ない方に3を乗じた数を割当株式数で除した数(小数第1位切り捨て)を上限とする。
- 割当先は行使指示を受領した場合、行使指示日翌営業日の営業時間終了時(以下「行使指示受付期限」という。)までに、当社に対して行使指示の受付可否を通知(以下「受付通知」という。)する。
- 割当先は、受付通知を発した場合、又は行使指示受付期限までに下記 に従い行使指示を受け付けない旨の通知を発しない場合、指定された数の新株予約権を行使指示日から(当日を除く。)30取引日を経過する日(以下「行使期日」という。)まで(当日を含む。)に行使する義務を負う。
- 割当先は(イ)政府、所轄官庁、規制当局(日本国外における同様の規制等当局を含む。)、裁判所又は金融商品取引業協会、金融商品取引所その他の自主規制機関の指示に基づく場合、(ロ)割当先が法令、諸規則又は割当先が金融商品取引法及びその関係政省令を遵守するために制定した社内規則を遵守するために必要な場合、(ハ)行使指示が本契約の定め反する場合、又は(ニ)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の取引が不能となっている場合には、行使指示受付期限までに、その旨を当社に通知することにより、行使指示を受付ないことができる。この場合、当社に対してその理由を通知しなければならない。
- 当社は前回の行使指示に関する行使期日、又は、前回行使指示に基づく本新株予約権の全ての行使が完了した日のうちいずれか早い日まで(当日を含む。)は、次の行使指示を発することができない。
- 当社は、(イ)ある行使指示を行おうとする日の当社の普通株式終値が13,215円を下回る場合、又は(ロ)当社が当社にかかる公表されていない重要事実を関知している場合には行使指示を行うことができない。
- 割当先が行使義務を負った後に、上記 に定める事由が発生した場合、割当先は当社に対してその旨を通知することにより、全ての事由が解消される日まで、その取引日数だけ行使期日を延期することができる。
- 割当先は行使指示がある場合を除き、コミットメント期間中は本新株予約権を行使することができない。
- 4 当社の株券の売買についての本新株予約権所有者との間の取決め内容
該当事項はありません。
- 5 当社の株券の貸借に関する事項についての本新株予約権所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決め内容
当社の役員である当社取締役副社長佐々木幹夫及び取締役副社長篠崎晃一は、割当先と株券貸借に関する契約を締結し、保有する当社株式の一部について貸株を行っている。なお、株券貸借契約は各々2,500株(合計5,000株)を上限とする極度貸付方式によるものだが、株券の貸付は割当先が行使義務を負った後に実行され(最長貸借期間は30取引日である。)、ある行使指示による貸株の数量は当社の指定する本新株予約権の行使数量と同量かそれ以下の数量で決定される。
- 割当先は、本新株予約権の権利行使により取得することとなる当社株式の売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社株式の貸借は行なわない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで)	第27期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		6,400
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		6,400
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		17,522
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		112

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月31日 (注)1		186,368.90		1,406	1,316	
平成20年9月1日 (注)2	0.9	186,368		1,406		

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金全額を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

2 平成21年1月5日施行の株券電子化において端株は移行対象外であったことから、端株0.9株を消却したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	13	35	8	6	5,258	5,326	
所有株式数(株)	0	10,271	3,130	5,841	820	137	166,169	186,368	
所有株式数 の割合(%)		5.51	1.67	3.13	0.43	0.07	89.16	100.0	

(注) 1 自己株式は「個人その他」に27,677株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	27,677	14.85
速水浩二	神奈川県横浜市青葉区	19,181	10.29
井上智治	東京都港区	12,940	6.94
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	7,400	3.97
佐々木幹夫	東京都武蔵野市	5,407	2.90
篠崎晃一	東京都小平市	5,308	2.84
石幸成和	大阪府柏原市	2,521	1.35
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	2,000	1.07
山田忠夫	福井県福井市	1,590	0.85
吉目木祐治	神奈川県横須賀市	1,530	0.82
計		85,554	45.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,677		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,691	158,691	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	186,368		
総株主の議決権		158,691	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	27,677		27,677	14.85
計		27,677		27,677	14.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3人 子会社取締役・従業員 34人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権権利行使)				
保有自己株式数	27,677		27,677	

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、企業体質の強化を図りながら安定的配当を実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことが出来る旨、定款で定めております。当事業年度の配当については、上記の基本方針及び今後の事業環境や業績の見通し等を勘案し、1株につき年間200円としております。内部留保資金につきましては、現在の各事業内における基盤拡大のための安定的且つ効率的な投資のために役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	31	200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	25,300	16,510	15,330	64,300	16,770
最低(円)	9,800	6,300	7,980	9,000	9,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	11,000	10,700	11,900	10,440	10,950	11,120
最低(円)	9,100	9,400	9,800	9,750	9,850	10,180

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	速水 浩二	昭和42年1月9日生	平成元年4月 平成5年12月 平成7年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成12年3月 平成13年11月 平成14年10月 平成17年9月 平成18年2月 平成18年10月 平成19年11月 平成23年4月	株式会社協和銀行(現りそな銀行)入社 当社入社 当社ゲーム開発局長就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社ガイアックス取締役就任(現任) 株式会社翔泳社人材センター(現SEプラス)取締役就任 800TeleServices Holding Limited 取締役就任(現任) 株式会社リパティハウス(現INCユニテッド)代表取締役社長就任 INCユニテッド株式会社取締役就任(現任) SEモバイル・アンド・オンライン株式会社代表取締役社長就任(現任) 株式会社アールラーニング取締役就任(現任) SEインベストメント株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	19,181
取締役 副社長	-	佐々木 幹夫	昭和34年10月28日生	昭和60年4月 昭和63年6月 平成6年6月 平成9年4月 平成11年6月 平成13年11月 平成17年9月 平成18年10月 平成19年6月 平成22年7月	株式会社平沢コミュニケーションズ入社 当社入社 当社取締役コミュニケーションデザイン局長就任 当社取締役出版局長就任 当社取締役副社長就任(現任) 株式会社翔泳社人材センター(現SEプラス)代表取締役社長就任 株式会社リパティハウス(現INCユニテッド)取締役就任 株式会社翔泳社代表取締役社長就任(現任) 株式会社システム・テクノロジー・アイ取締役就任(現任) 株式会社翔泳社アカデミー代表取締役社長就任(現任)	(注)2	5,407
取締役 副社長	-	篠崎 晃一	昭和30年2月24日生	昭和53年4月 昭和55年2月 昭和61年10月 昭和62年4月 昭和63年7月 平成元年5月 平成2年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成13年11月 平成17年9月 平成18年10月	有限会社向井周太郎デザイン研究所入社 株式会社平沢コミュニケーションズ入社 株式会社アーツ入社 同社取締役就任 当社入社 当社取締役就任 武蔵野美術大学非常勤講師(現任) 当社取締役副社長就任(現任) 当社取締役副社長コミュニケーションデザイン局長就任 株式会社翔泳社人材センター(現SEプラス)取締役就任 株式会社リパティハウス(現INCユニテッド)取締役就任 株式会社SEデザイン代表取締役社長就任(現任)	(注)2	5,308

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	佐多俊一	昭和44年8月2日生	平成4年4月 平成9年2月 平成10年1月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年9月 平成15年4月 平成17年11月 平成18年6月	株式会社住友銀行(現三井住友銀行)入社 当社入社 当社常勤監査役就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役ソフトウェアソリューション 局長就任 当社退社 株式会社コンポーネントソース代表取締 役社長就任(現任) 株式会社ラナジャパン取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	233
監査役 (常勤)	-	帯刀信司	昭和14年9月22日生	昭和38年4月 昭和54年7月 昭和57年8月 平成3年1月 平成5年4月 平成8年1月 平成8年4月 平成11年1月 平成14年12月 平成19年6月	キヤノン株式会社入社 Canon U.S.A., Inc.(出向)ワシントン支 店長 同社シカゴ支店長 Canon Europa N.V.(出向) 上級副社長 キヤノン株式会社複写機第二事業部事業 部長 同社映像事務機サプライ販売事業部事業 部長 キヤノンアプテックス株式会社(現キヤ ノンファインテック株式会社)社外監査 役 株式会社キヤノンファミリーカンパニー 社長 キヤノン株式会社退社 当社監査役就任(現任)	(注)3	209
監査役	-	飯塚孝徳	昭和41年6月1日生	平成8年3月 平成10年6月 平成21年4月	原田・尾崎・服部法律事務所(現尾崎法 律事務所)入所 当社監査役就任(現任) 飯塚総合法律事務所入所(現任)	(注)4	125
監査役	-	井上 暹	昭和14年10月18日生	昭和37年4月 昭和57年9月 昭和59年6月 平成2年5月 平成6年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年3月 平成12年6月	日興証券株式会社入社 同社船橋支店長就任 日興キャピタル株式会社福岡支店長就任 同社投資部長就任 同社取締役就任 同社常務取締役就任 日興証券株式会社理事就任 同社定年退職 当社監査役就任(現任)	(注)3	209
計							30,672

- (注) 1 監査役帯刀信司、井上暹及び飯塚孝徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役帯刀信司及び井上暹の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役飯塚孝徳の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 基本方針

- (イ) 当社は、経営企画部に内部監査機能を設け、内部監査により法令又は定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、その内容及びそれがもたらす損失の程度等について担当部署等に報告し改善策を講じる体制を構築します。
 - (ロ) 当社は、社内のネットワークコンピュータ上を流通する情報やコンピュータ及びネットワーク等の情報システム、いわゆる「情報資産」の重要性を強く認識し、「情報セキュリティポリシー」等必要な規程を制定し、情報セキュリティ委員会が中心となって情報セキュリティマネジメントを遂行します。
 - (ハ) 当社は、当社が取り扱う個人情報保護の重要性を認識し、個人情報適正管理のため「個人情報保護マニュアル」等必要な規程を制定し、代表取締役社長を統括責任者とする個人情報管理体制を構築します。
- (二) 当社は、有事の際の事業継続計画を策定し、従業員に対して教育・訓練を実施します。

(b) 整備状況

平時のリスク管理を主な目的とする規程類は整備されており、適切な経営者・管理者を関与させた有効なリスク評価の仕組み、個人情報保護体制及び内部監査体制は整っております。包括的な事業継続計画策定に着手します。

() 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 基本方針

- (イ) 経営計画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとします。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか、取締役会やグループ会社連絡会等の会議において業務報告を通じて月次でチェックを行います。
- (ロ) 業務執行のマネジメントについては、関係法令又は取締役会規程上の付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとします。
- (ハ) 日常の職務遂行に際しては、職務分掌・権限規程、稟議規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとします。

(b) 整備状況

当社では、経営計画のマネジメント、業務執行のマネジメント及び日常の職務遂行について、上記方針に則った運営を実施しております。

() 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 基本方針

- (イ) 全従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置します。又、従業員の行動基準としてコンプライアンス規程、内部通報制度規程及び関連細則を作成します。
 - (ロ) 従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告義務の受け皿として、業務執行上の通常の報告ルートとは別の内部通報制度を設置します。
 - (ハ) 万一コンプライアンスに抵触する事態が発生した場合には、その内容・対策案がコンプライアンス委員会から代表取締役社長、取締役会、監査役、監査役会に報告される体制を構築します。
- (二) 社会の秩序や安全、企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力との関係は、法令等違反に繋がるものと認識し、その取引は毅然とした姿勢で断固拒絶し反社会的勢力による被害の防止に努めます。
- (ホ) 当社及びその子会社は金融商品取引法等の関係法令・会計基準等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、財務報告において不正・誤謬が発生するリスクを管理し、予防及びモニタリングを効果的に機能させることで、財務報告の信頼性と適正性を確保します。

(b)整備状況

コンプライアンス委員会を中心とした内部通報制度の運用を実施しています。

() 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a)基本方針

(イ)当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、当社グループが一体となって事業の発展を図ることを目的として、関係会社管理規程を制定します。

(ロ)当社は、当社グループ各社にコンプライアンス担当者を置き、当社コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とします。又、内部通報制度対象者の範囲を、グループ各社に拡大します。

(ハ)当社は、当社と関係会社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、当社会計監査人や顧問税理士等と十分な情報交換を行います。

(b)整備状況

関係会社管理規程を制定し、コンプライアンス委員会を立ち上げたことによって、当社グループの業務適正を確保する基本フレームを構築しております。今後共、関係会社に対する監査、モニタリング活動を通じ、業務の適正を図ってまいります。

() 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

(a)基本方針

(イ)監査役の職務を補助すべき部署は、内部監査機能を有する経営企画部経営企画課とします。

(ロ)補助内容については、監査役の意見を十分考慮した上で決定します。

(b)整備状況

監査役の職務を補助する専任スタッフはおりませんが、経営企画部経営企画課が、通常業務との兼任でその任にあっております。

() 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

(a)基本方針

監査役の職務を補助すべき従業員の任命・異動等人事及び報酬等の決定にあたっては、監査役との事前協議を要することとします。

(b)整備状況

上記基本方針どおり、監査役との事前協議が行われております。

() 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a)基本方針

取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととします。

(b)整備状況

当社監査役は、当社の全ての重要書類に対するアクセスを保証されており、取締役の職務の監査の任にあっております。

() その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a)基本方針

(イ)監査役は会計監査人との間で定期的に会合を持ち、主に会計監査結果についての報告を受け、監査における連携を図っていく体制を構築します。

(ロ)監査役は当社内部監査部門との間で定期的に会合を持ち、主に内部監査についての報告を受け、監査における連携を図っていく体制を構築します。

(b)整備状況

当社監査役は、会計監査人と年2回定期的に会合を持ち、会計監査計画とその結果についての報告を受けております。当社監査役は、内部監査部門と年2回定期的に会合を持ち、内部監査計画とその結果について報告を受けております。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 >

当社グループは、上記(iv)(a)(二)に記載しました通り、反社会的勢力排除に向けた基本方針を掲げております。反社会的勢力排除に向けた整備状況は、下記の通りです。

- a. 当社グループのコンプライアンスマニュアルの行動基準に「反社会的勢力との関係断絶」という項目を設けており、従業員向けコンプライアンス研修等を通じて、その周知徹底を図っております。
- b. 当社グループでは、法令違反、不正行為などの早期発見を図り、コンプライアンス経営の強化に資するための内部通報制度をグループ全体に導入しておりますが、この制度も反社会的勢力との関係排除のための役割を担っております。
- c. 反社会的勢力からの不当要求等への対応については、外部の専門機関(リスク管理コンサルタント、弁護士、警察署等)との連携により実施する体制を整えており、今後もその充実に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は経営企画部において同部長及びスタッフ2名で担当しております。又、監査項目によっては、他事業部門スタッフが必要に応じて担当する体制をとっております。定期的に行われる監査に加え、業務効率の向上や適正性の確保を目的とした業務フローの見直しについても適宜行っております。また、日々発生する支払、請求についても監視し、不明な点について担当者に直接確認する体制となっております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの営業報告聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況調査、定期的な会計監査人や内部監査担当セクションとの打ち合わせ、子会社からの営業報告聴取・調査、当社コンプライアンス委員会からの報告等を通じ、当社の重要情報へのアクセスが保証され、取締役の職務執行を監査する体制を確立しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、業務執行担当の公認会計士2名(定留尚之氏と高橋幸毅氏)と監査業務補助として公認会計士5名、その他6名の合計11名で監査を行っております。

各社外監査役と提出会社との関係について

各社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。井上暹社外監査役は、株式会社片山組の社外監査役を兼務しておりますが、株式会社片山組と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。飯塚孝徳社外監査役は、飯塚総合法律事務所に所属しておりますが、飯塚総合法律事務所と当社の間には、顧問契約はありません。又、飯塚孝徳社外監査役は、株式会社企業再生支援機構の社員を兼務しておりますが、株式会社企業再生支援機構と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社は、役員報酬等の決定方針は定めておりません。

役員区分毎の対象者数、報酬等の総額及びその内訳については、下記のとおりであります。

取締役(社外取締役を除く。)	対象者数：4名	報酬等の総額：59百万円 (注)1
監査役(社外監査役を除く。)	対象者数：0名	報酬等の総額：百万円
社外役員	対象者数：3名	報酬等の総額：4百万円 (注)2

(注)1 報酬等の総額：59百万円の内訳は、基本報酬59百万円、退職慰労金 百万円、であります。

2 報酬等の総額：4百万円の内訳は、基本報酬4百万円、退職慰労金 百万円、であります。

3 連結報酬等の総額が1億円以上である役員の該当者はおりません。

株式保有の状況

当社(最大保有会社)について、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 80百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ガイアックス	286	17	関係強化
21LADY(株)	799	5	関係強化
(株)りそなホールディングス	9,505	3	関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ガイアックス	371	11	関係強化
21LADY(株)	799	3	関係強化
(株)りそなホールディングス	9,505	3	関係強化

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	6	25	0	10	6

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

その他の事項

当社の取締役は6名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

当社は取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮出来ることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することが出来る旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当(中間配当)をすることが出来る旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		25	
連結子会社	22		21	
計	52		46	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に対する的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して、会計基準等の最新の動向を常時入手・把握すると共に、同機構が主催する有価証券報告書及び四半期報告書セミナーに参加して法令等に的確に準拠した報告書作成を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,217	2 2,888
受取手形及び売掛金	1,634	1,722
有価証券	20	20
営業投資有価証券	-	444
商品及び製品	940	986
仕掛品	136	82
原材料及び貯蔵品	14	15
繰延税金資産	137	94
その他	113	132
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	6,212	6,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,752	2 1,792
減価償却累計額	664	764
建物及び構築物（純額）	1,088	1,027
土地	2, 3 1,089	2, 3 1,089
その他	967	976
減価償却累計額	852	890
その他（純額）	114	86
有形固定資産合計	2,292	2,204
無形固定資産		
のれん	4 459	4 424
その他	118	74
無形固定資産合計	577	499
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 443	1, 2 221
敷金及び保証金	524	509
繰延税金資産	250	190
その他	172	169
貸倒引当金	27	7
投資その他の資産合計	1,363	1,083
固定資産合計	4,234	3,787
資産合計	10,446	10,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418	438
1年内償還予定の社債	1,023	744
短期借入金	² 1,222	² 849
未払法人税等	39	25
賞与引当金	56	48
返品調整引当金	163	172
その他	401	444
流動負債合計	3,325	2,721
固定負債		
社債	1,703	2,142
長期借入金	² 777	² 829
退職給付引当金	203	208
役員退職慰労引当金	73	73
資産除去債務	29	30
再評価に係る繰延税金負債	9	8
その他	6	7
固定負債合計	2,802	3,300
負債合計	6,128	6,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,406	1,406
資本剰余金	1,902	1,902
利益剰余金	920	900
自己株式	642	642
株主資本合計	3,587	3,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	9
土地再評価差額金	³ 14	³ 15
その他の包括利益累計額合計	111	5
新株予約権	5	7
少数株主持分	614	572
純資産合計	4,318	4,151
負債純資産合計	10,446	10,174

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,584	7,336
売上原価	5,232	4,976
売上総利益	2,351	2,359
返品調整引当金繰入額	4	8
差引売上総利益	2,346	2,351
販売費及び一般管理費	2,184	2,110
営業利益	161	240
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	0	10
負ののれん償却額	0	0
その他	10	8
営業外収益合計	17	22
営業外費用		
支払利息	74	63
社債発行費	28	30
支払保証料	14	19
投資事業組合運用損	14	13
持分法による投資損失	0	2
その他	17	13
営業外費用合計	151	143
経常利益	27	119
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	2	-
持分変動利益	-	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	14	2
投資有価証券評価損	9	-
子会社株式売却損	55	-
ゴルフ会員権評価損	6	-
災害による損失	329	-
持分変動損失	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
組織統合関連費用	-	8
特別損失合計	428	10
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	396	109
法人税、住民税及び事業税	48	22
法人税等調整額	48	102
法人税等合計	0	125
少数株主損益調整前当期純損失()	396	15
少数株主損失()	91	42
当期純利益又は当期純損失()	305	27

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	396	15
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	113	106
土地再評価差額金	-	1
その他の包括利益合計	113	105
包括利益	283	120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	191	78
少数株主に係る包括利益	91	42

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,406	1,406
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,406	1,406
資本剰余金		
当期首残高	1,938	1,902
当期変動額		
自己株式の処分	35	-
当期変動額合計	35	-
当期末残高	1,902	1,902
利益剰余金		
当期首残高	1,270	920
当期変動額		
剰余金の配当	45	47
当期純利益又は当期純損失()	305	27
連結子会社の減少による減少額	1	-
当期変動額合計	349	20
当期末残高	920	900
自己株式		
当期首残高	790	642
当期変動額		
自己株式の処分	148	-
当期変動額合計	148	-
当期末残高	642	642
株主資本合計		
当期首残高	3,824	3,587
当期変動額		
剰余金の配当	45	47
当期純利益又は当期純損失()	305	27
自己株式の処分	112	-
連結子会社の減少による減少額	1	-
当期変動額合計	236	20
当期末残高	3,587	3,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	106
当期変動額合計	113	106
当期末残高	96	9
土地再評価差額金		
当期首残高	14	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	14	15
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	105
当期変動額合計	113	105
当期末残高	111	5
新株予約権		
当期首残高	1	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	5	7
少数株主持分		
当期首残高	834	614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	42
当期変動額合計	219	42
当期末残高	614	572

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,657	4,318
当期変動額		
剰余金の配当	45	47
当期純利益又は当期純損失()	305	27
自己株式の処分	112	-
連結子会社の減少による減少額	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	146
当期変動額合計	339	166
当期末残高	4,318	4,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	396	109
減価償却費	269	229
長期前払費用償却額	25	21
災害損失	329	-
のれん償却額	33	34
負ののれん償却額	0	0
組織統合関連費用	-	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	13	8
返品調整引当金の増減額(は減少)	4	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	-
投資有価証券評価損益(は益)	9	-
投資事業組合運用損益(は益)	14	13
投資有価証券売却損益(は益)	0	10
子会社株式売却損益(は益)	55	-
固定資産売却損益(は益)	1	0
固定資産除却損	14	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
ゴルフ会員権評価損	6	-
持分変動損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	0	2
為替差損益(は益)	3	6
社債発行費	28	30
受取利息及び受取配当金	5	3
支払利息	74	63
売上債権の増減額(は増加)	319	88
たな卸資産の増減額(は増加)	98	6
仕入債務の増減額(は減少)	118	20
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	345
前受金の増減額(は減少)	20	20
前払費用の増減額(は増加)	3	1
未収入金の増減額(は増加)	8	20
未払金の増減額(は減少)	8	9
未払消費税等の増減額(は減少)	26	14
未収消費税等の増減額(は増加)	-	2
その他	36	20
小計	466	115
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	76	59
法人税等の支払額	67	34
法人税等の還付額	24	11
災害損失の支払額	8	6
補償金の受取額	6	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	351	30

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	20
定期預金の払戻による収入	-	125
有形固定資産の取得による支出	101	95
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	29	11
投資有価証券の取得による支出	132	31
投資有価証券の売却による収入	16	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 61	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 152	-
長期前払費用の取得による支出	7	15
貸付金の回収による収入	35	-
敷金及び保証金の差入による支出	3	11
敷金及び保証金の回収による収入	10	5
預り保証金の返還による支出	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	425	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	76	540
長期借入れによる収入	550	550
長期借入金の返済による支出	484	331
社債の発行による収入	871	1,239
社債の償還による支出	1,154	1,110
新株予約権の発行による収入	2	-
新株予約権行使による収入	112	0
配当金の支払額	45	47
少数株主への配当金の支払額	5	0
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	77	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	155	223
現金及び現金同等物の期首残高	3,119	2,964
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,964	1 2,740

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)翔泳社、(株)翔泳社アカデミー、(株)S Eデザイン、S Eモバイル・アンド・オンライン(株)、(株)ゲームグース、I N Cユナイテッド(株)、(株)S Eプラス、(株)システム・テクノロジー・アイ、S Eインベストメント(株)

このうち、S Eインベストメント(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用の関連会社名

(株)アールラーニング

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券(営業投資有価証券を含む。)

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

先入先出法

b 仕掛品

個別法

c 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得期間に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用としております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売上債権残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準

a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(開発の進捗率の見積りは主に原価比例法)

b. その他の開発案件

検収基準

(6) 重要なヘッジの会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

借入金利息金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

() 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

() 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「無効ユニット収入」は、当連結会計年度においては金額的に重要性が乏しくなったため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「無効ユニット収入」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた32百万円は、「支払保証料」14百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 0百万円は、「定期預金の預入による支出」 0百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(営業投資有価証券の科目の新設)

当連結会計年度において、投資運用収益の営業収入化を図るため有価証券投資業務に特化した子会社であるS Eインベストメント株式会社を設立したことに伴い、同社が保有する有価証券を処理する勘定科目として、流動資産に「営業投資有価証券」の科目を新設いたしました。また、これに伴い、前連結会計年度の末日において投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していた有価証券のうち同社への現物出資分98百万円を、流動資産の「営業投資有価証券」に振替えております。

(金融商品に対する取組方針の追加)

S Eインベストメント株式会社の設立に伴い当連結会計年度より、デリバティブの利用目的に、従前の「借入金の金利変動リスクなどを回避するための利用」と並行して「その他有価証券(為替リンク債等)における組込デリバティブ取引など投資運用収益獲得のための利用」を追加しております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	17百万円	14百万円

2 担保に供している資産

(前連結会計年度)

このうち

現金及び預金	110百万円
建物	437百万円
土地	775百万円
投資有価証券	0百万円
計	1,323百万円

は長期借入金61百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円の担保に供しております。

(当連結会計年度)

このうち

現金及び預金	110百万円
建物	491百万円
土地	1,059百万円
投資有価証券	0百万円
計	1,661百万円

は長期借入金70百万円、1年以内返済予定長期借入金115百万円の担保に供しております。

- 3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価実施日 平成14年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。

4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	460百万円	425百万円
負ののれん	0百万円	0百万円
差引	459百万円	424百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	623百万円	620百万円
賞与引当金繰入額	46百万円	40百万円
退職給付費用	8百万円	15百万円
広告宣伝費	263百万円	243百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	百万円

- 2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具器具及び備品	1百万円	0百万円

- 3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具器具及び備品	0百万円	0百万円

- 4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5百万円	百万円
工具器具及び備品	2百万円	1百万円
ソフトウェア	2百万円	0百万円
長期前払費用	4百万円	百万円
計	14百万円	2百万円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	86百万円	63百万円

6 災害による損失の内容は次の通りであります。

(前連結会計年度)

書籍等の製品処分損	156百万円
損壊した資産の点検・修理費用	37百万円
減損損失(注)	136百万円
計	329百万円

(注)減損損失

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(インターネットカフェ、カラオケ、アミューズメント施設)や賃貸資産、自社利用目的のソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都、神奈川県、千葉県	インターネットカフェ、 カラオケ店舗	建物	136

東日本大震災を契機とした今後の余震や計画節電などで集客力悪化が懸念されることから、その収益性が悪化した上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は2%を用いております。

7 組織統合関連費用の内容は以下の通りであります。

(当連結会計年度)

(1)組織統合関連費用の内訳

特別損失の組織統合関連費用は、当社グループ内組織の融合効率化に向けた取組みとして実行される事業拠点の移転統合に伴う固定資産の減損損失5百万円、資産撤去廃棄費用1百万円、中途解約違約金0百万円であります。

(2)減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

用途	種類	場所
事務所内装設備等	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	東京都新宿区など

(3)減損損失の認識に至った経緯

連結子会社の事業拠点の移転(平成24年5月)に伴い資産を除去する予定であることから、当該資産について減損損失を特別損失(建物4百万円、工具、器具及び備品0百万円、長期前払費用0百万円)として計上しております。

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(インターネットカフェ、アミューズメント施設など)や賃貸資産、自社利用目的のソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

(5)回収可能額の算定方法

収益性が悪化した上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	96百万円
組替調整額	10 "
税効果調整前	106百万円
税効果額	0 "
その他有価証券評価差額金	106百万円

土地再評価差額金

当期発生額	百万円
組替調整額	"
税効果調整前	百万円
税効果額	1 "
土地再評価差額金	1百万円

その他の包括利益合計 105百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,368			186,368

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,077		6,400	27,677

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 6,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権 (平成22年9月21日発行)	普通株式		20,000	6,400	13,600	1
連結子会社							3
	合計						5

(注) 1 連結子会社の新株予約権はストック・オプションとして付与されており、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の注記は省略しております。

2 連結子会社の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	45	300	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	300	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,368			186,368

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,677			27,677

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予 約権(平成22 年9月21日発 行)	普通株式	13,600			13,600	1
連結子会社							5
合計							7

(注) 1 連結子会社の新株予約権はストック・オプションとして付与されており、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の注記は省略しております。

2 連結子会社の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	300	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,217百万円	2,888百万円
有価証券	10百万円	10百万円
計	3,227百万円	2,898百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	263百万円	158百万円
現金及び現金同等物	2,964百万円	2,740百万円

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社翔泳社アカデミー

流動資産	102 百万円
固定資産	0 百万円
のれん	35 百万円
流動負債	7 百万円
固定負債	20 百万円
株式会社翔泳社アカデミー株式の 取得価額	111 百万円
株式会社翔泳社アカデミーの現金 及び現金同等物	49 百万円
差引：株式会社翔泳社アカデミー 取得による支出	61 百万円

3 株式の売却により連結子会社より除外となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社SEメディアパートナーズを連結子会社から除外したことに伴う、連結除外時の同社の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	362 百万円
固定資産	66 百万円
流動負債	180 百万円
少数株主持分	123 百万円
子会社株式売却時簿価	124 百万円
子会社株式売却損	55 百万円
子会社株式売却価額	69 百万円
連結除外時の現金及び現金同等物	221 百万円
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	152 百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

教育・人材事業における社内利用複合機(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他 (工具器具及び備品)
取得価額相当額	22百万円
減価償却累計額相当額	21百万円
期末残高相当額	1百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (工具器具及び備品)
取得価額相当額	百万円
減価償却累計額相当額	百万円
期末残高相当額	百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	百万円
1年超	0百万円	百万円
計	1百万円	百万円

(注) 未経過リース料期末相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
リース料	1百万円	0百万円
減価償却費相当額	1百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一次的な余資は安全性または流動性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については資金需要に応じて銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクなどを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、及び与信限度額の定期的な見直しなどを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、主に業務上の出資などに関連する株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、その内容を担当役員に報告する体制となっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金及び社債は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社において週次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、下記「2. 金融商品の時価等に関する事項」(注1)(9)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)ご参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	3,217	3,217	
(2)受取手形及び売掛金	1,634	1,634	
(3)有価証券	20	20	
(4)投資有価証券	165	165	
(5)買掛金	(418)	(418)	
(6)短期借入金	(927)	(927)	
(7)社債	(2,726)	(2,727)	(1)
(8)長期借入金	(1,072)	(1,067)	(4)
(9)デリバティブ取引			

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5)買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債、(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額79百万円)及び投資事業組合等出資金(連結貸借対照表計上額198百万円)

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,181			
受取手形及び売掛金	1,634			
合計	4,816			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、[連結附属明細表]の[社債明細表][借入金等明細表]をご参照ください。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一次的な余資は安全性または流動性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については資金需要に応じて銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクなどを回避するための利用又はその他有価証券(為替リンク債等)における組込デリバティブ取引など投資運用収益獲得のための利用に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、及び与信限度額の定期的な見直しなどを実施しております。

有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券については、主に投資運用収益獲得や業務上の出資などに関連する投資信託、債券、株式などであり、市場価格の変動リスクや為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、その内容を担当役員に報告する体制となっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、外貨建の借入金は、為替変動リスクに晒されております。変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金及び社債は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社において週次で資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、下記「2.金融商品の時価等に関する事項」(注1)(10)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)ご参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	2,888	2,888	
(2)受取手形及び売掛金	1,722	1,722	
(3)有価証券	20	20	
(4)営業投資有価証券(*2)	444	444	
(5)投資有価証券	66	66	
(6)買掛金	(438)	(438)	
(7)短期借入金	(387)	(387)	
(8)社債	(2,886)	(2,890)	(4)
(9)長期借入金	(1,291)	(1,285)	(5)
(10)デリバティブ取引			

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品の時価は、営業投資有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)営業投資有価証券、(5)投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6)買掛金、(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債、(9)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額76百万円)、非上場転換社債(連結貸借対照表計上額31百万円)及び投資事業組合等出資金(連結貸借対照表計上額46百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」及び「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,850			
受取手形及び売掛金	1,722			
営業投資有価証券		107	87	16
投資有価証券		31	16	
合計	4,573	139	104	16

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、[連結附属明細表]の[社債明細表][借入金等明細表]をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	26	16	10
債券			
その他	104	101	3
小計	131	117	13
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	6	12	6
債券	12	13	1
その他	15	19	4
小計	34	45	11
合計	165	163	1

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	5	0	
債券			
その他	11		
合計	16	0	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	21	17	3
	(2)債券	142	136	5
	(3)その他	7	6	0
	小計	170	160	10
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	25	15	9
	(2)債券			
	(3)その他	5	3	2
	小計	30	19	11
合計	201	179	22	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式			
	(2)債券	184	201	16
	(3)その他	88	94	6
	小計	273	296	22
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	19	22	3
	(2)債券			
	(3)その他	16	19	3
	小計	35	42	6
合計	309	338	29	
総計	510	517	6	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1)株式	1		0
(2)債券			
(3)その他			
小計	1		0
投資有価証券に属するもの			
(1)株式	19	11	0
(2)債券	12		1
(3)その他	10		
小計	42	11	1
合計	44	11	1

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	446	446	(*)	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	当該時価の算定方法
		うち1年超			
市場取引	その他有価証券(為替リンク債)における組込デリバティブ取引	100	100	(*)	取引先金融機関から提示された価格

(*) 当該為替リンク債の時価は測定できるが、組込デリバティブを合理的に区分して時価を測定できないため、その時価は、当該その他有価証券の時価に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	354	162	(*)	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付引当金 203百万円

3 退職給付費用の内訳

当期発生退職給付費用 34百万円

4 退職給付債務の計算基礎

退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付引当金 208百万円

3 退職給付費用の内訳

当期発生退職給付費用 35百万円

4 退職給付債務の計算基礎

退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月23日	平成13年6月26日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員 72名	当社取締役 5名 当社従業員 90名	当社取締役 5名 当社従業員 141名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 366	普通株式 314	普通株式 388
付与日	平成12年7月14日	平成13年7月16日	平成14年7月5日
権利確定条件	付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成14年6月24日 ～平成22年6月22日	平成15年6月27日 ～平成23年6月25日	平成16年6月26日 ～平成24年6月24日

会社名	連結子会社	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 5名 子会社監査役 3名 子会社従業員 25名 その他 5名	子会社取締役 4名 子会社監査役 2名 子会社従業員 23名 その他 3名	子会社取締役 4名 子会社監査役 3名 子会社従業員 27名 その他 2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 850	普通株式 150	普通株式 62
付与日	平成15年12月5日	平成16年10月1日	平成17年10月18日
権利確定条件	付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年1月1日 ～平成22年9月17日	平成18年10月1日 ～平成23年9月30日	平成19年10月18日 ～平成24年9月30日

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成20年9月29日	平成22年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 6名 子会社監査役 3名 子会社従業員 44名 その他 4名	子会社取締役 6名 子会社監査役 4名 子会社従業員 54名 その他 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120	普通株式 200
付与日	平成20年9月30日	平成22年7月15日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	平成22年10月1日 ～平成27年7月31日	平成24年7月16日 ～平成29年7月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月23日	平成13年6月26日	平成14年6月25日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,560	1,630	950
権利確定			
権利行使			
失効	2,560	10	30
未行使残		1,620	920

会社名	連結子会社	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	683	91	39
権利確定			
権利行使			
失効	683		
未行使残		91	39

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成20年9月29日	平成22年6月17日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	102	
付与		200
失効		2
権利確定	102	
未確定残		198
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	102	
権利行使	5	
失効	8	
未行使残	89	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月23日	平成13年6月26日	平成14年6月25日
権利行使価格(円)	125,463	54,500	26,600
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

会社名	連結子会社	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
権利行使価格(円)	190,000	277,750	381,250
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成20年9月29日	平成22年6月17日
権利行使価格(円)	49,444	55,073
行使時平均株価(円)	65,600	
付与日における公正な評価単価(円)	22,901	26,754

(注) 平成18年6月期以前のストック・オプションの公正な評価単位については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 80.97%

平成19年7月1日から平成22年7月14日までの株価の実績に基づき算定

予想残存期間 4.5年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

予想配当 1,000円/株

株式会社システム・テクノロジー・アイの平成22年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.39%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月26日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員 90名	当社取締役 5名 当社従業員 141名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 314	普通株式 388
付与日	平成13年7月16日	平成14年7月5日
権利確定条件	同左	同左
対象勤務期間	同左	同左
権利行使期間	平成15年6月27日 ～平成23年6月25日	平成16年6月26日 ～平成24年6月24日

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 4名 子会社監査役 2名 子会社従業員 23名 その他 3名	子会社取締役 4名 子会社監査役 3名 子会社従業員 27名 その他 2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 150	普通株式 62
付与日	平成16年10月1日	平成17年10月18日
権利確定条件	同左	同左
対象勤務期間	同左	同左
権利行使期間	平成18年10月1日 ～平成23年9月30日	平成19年10月18日 ～平成24年9月30日

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成20年9月29日	平成22年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 6名 子会社監査役 3名 子会社従業員 44名 その他 4名	子会社取締役 6名 子会社監査役 4名 子会社従業員 54名 その他 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120	普通株式 200
付与日	平成20年9月30日	平成22年7月15日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	平成22年10月1日 ～平成27年7月31日	平成24年7月16日 ～平成29年7月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 6 月26日	平成14年 6 月25日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	1,620	920
権利確定		
権利行使		
失効	1,620	40
未行使残		880

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成16年 9 月22日	平成17年 9 月22日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	91	39
権利確定		
権利行使		
失効	91	1
未行使残		38

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成20年 9 月29日	平成22年 6 月17日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		198
付与		
失効		22
権利確定		
未確定残		176
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	89	
権利確定		
権利行使	2	
失効	6	
未行使残	81	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月26日	平成14年6月25日
権利行使価格(円)	54,500	26,600
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
権利行使価格(円)	277,750	381,250
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成20年9月29日	平成22年6月17日
権利行使価格(円)	49,444	55,073
行使時平均株価(円)	68,000	
付与日における公正な評価単価(円)	22,901	26,754

(注) 平成18年6月期以前のストック・オプションの公正な評価単位については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
賞与引当金	23百万円	19百万円
繰越欠損金	157百万円	160百万円
災害損失	49百万円	百万円
その他	21百万円	42百万円
小計	251百万円	223百万円
評価性引当額	114百万円	128百万円
計	137百万円	94百万円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	85百万円	77百万円
投資有価証券売却益	20百万円	17百万円
災害損失	57百万円	百万円
投資有価証券評価損	166百万円	145百万円
役員退職慰労引当金	30百万円	26百万円
減損損失	55百万円	83百万円
繰越欠損金	174百万円	146百万円
その他	46百万円	33百万円
小計	635百万円	529百万円
評価性引当額	383百万円	338百万円
計	251百万円	191百万円
繰延税金資産計	389百万円	286百万円
繰延税金負債		
(1) 流動負債		
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円
(2) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6百万円	5百万円
その他	0百万円	0百万円
計	6百万円	5百万円
繰延税金負債計	7百万円	6百万円
繰延税金資産の純額	382百万円	279百万円

(注) 再評価に係る繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	9百万円	8百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.5%
住民税均等割		7.3%
のれん償却額		13.0%
評価性引当金の増減		24.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		21.9%
子会社との税率差異		1.8%
連結納税適用による影響額		1.9%
その他		2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		114.1%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23百万円、再評価に係る繰延税金負債が1百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円、土地再評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「インターネットカフェ事業」及び「教育・人材事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス
ソフトウェア・ネットワーク事業	エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、アミューズメント施設・フットケアショップの運営、ネット広告販売
インターネットカフェ事業	インターネットカフェ、カラオケ店及びボディケアサロン運営
教育・人材事業	IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	計				
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	3,065	775	1,081	1,616	1,043	7,582	1	7,584		7,584
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50	2	112		27	193	6	200	200	
計	3,115	778	1,194	1,616	1,071	7,776	7	7,784	200	7,584
セグメント利益 又はセグメント 損失()	356	32	88	6	66	403	1	405	243	161
セグメント資産	3,470	321	765	1,710	1,425	7,694		7,694	2,751	10,446
その他の項目										
減価償却費	14	4	53	142	33	249	0	249	20	269
のれん償却額	5			12	14	33		33		33
持分法適用会 社への投資額									17	17
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4	0	26	73	20	125		125	4	130
減損損失				136		136		136		136

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社本社ビルの不動産管理事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 243百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去49百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 293百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,751百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 2,237百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,989百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 持分法適用会社への投資額17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	計				
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	2,956	851	1,111	1,516	872	7,308	27	7,336		7,336
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39	0	110		14	165		165	165	
計	2,996	852	1,222	1,516	886	7,474	27	7,501	165	7,336
セグメント利益 又はセグメント 損失()	339	83	111	48	10	475	7	482	242	240
セグメント資産	3,439	295	754	1,606	1,430	7,526	468	7,995	2,178	10,174
その他の項目										
減価償却費	14	4	49	113	26	208		208	20	229
のれん償却額	7			12	14	34		34		34
持分法適用会 社への投資額									14	14
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3	2	41	44	8	99		99	7	107
減損損失			3		2	5		5		5

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、有価証券投資事業を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 242百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 285百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,178百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 2,820百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,999百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 持分法適用会社への投資額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	836	出版

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	848	出版

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	出版	コーポレートサービス	ソフトウェア・ネットワーク	インターネットカフェ	教育・人材	計			
当期末残高	29			185	244	459			459

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 教育・人材事業の当期末残高においては、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	出版	コーポレートサービス	ソフトウェア・ネットワーク	インターネットカフェ	教育・人材	計			
当期末残高	22			172	229	424			424

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 教育・人材事業の当期末残高においては、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	23,304.92円	22,511.31円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	1,974.69円	171.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		170.08円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(百万円)		27
当期純損失(百万円)	305	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		27
普通株式に係る当期純損失(百万円)	305	
普通株式の期中平均株式数(株)	154,588	158,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		1
(うち新株予約権(千株))		1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,540株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数880株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第12回無担保社債	平成18年7月10日	170		年1.85	なし	平成23年7月8日
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第13回無担保社債	平成18年12月26日	300		年1.58	なし	平成23年12月26日
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第15回無担保社債	平成23年1月25日	80	64 (16)	年0.82	なし	平成28年1月25日
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第16回無担保社債	平成23年4月25日		90 (20)	年0.88	なし	平成28年4月25日
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第17回無担保社債	平成23年4月28日		180 (40)	年0.78	なし	平成28年4月28日
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第18回無担保社債	平成23年7月11日		153 (34)	年0.69	なし	平成28年7月11日
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第19回無担保社債	平成23年8月29日		90 (20)	年0.62	なし	平成28年8月29日
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第20回無担保社債	平成23年12月26日		300 (60)	年0.63	なし	平成28年12月26日
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第21回無担保社債	平成24年3月27日		100 (20)	年0.62	なし	平成29年3月27日
(株)翔泳社	第2回無担保社債	平成19年8月29日	100		年1.60	なし	平成23年8月29日
(株)翔泳社	第4回無担保社債	平成19年9月25日	180	180 (180)	年1.46	なし	平成24年9月25日
(株)翔泳社	第5回無担保社債	平成20年8月25日	200	200	年1.57	なし	平成25年8月23日
(株)翔泳社	第7回無担保社債	平成21年3月31日	60	40 (20)	年1.03	なし	平成26年3月31日
(株)翔泳社	第8回無担保社債	平成21年9月10日	300	300	年1.27	なし	平成26年9月10日
(株)翔泳社	第9回無担保社債	平成21年9月25日	100	100 (100)	年1.03	なし	平成24年9月25日
(株)翔泳社	第10回無担保社債	平成21年9月30日	35	25 (10)	年0.88	なし	平成26年9月30日
(株)翔泳社	第11回無担保社債	平成22年2月25日	160	120 (40)	年0.79	なし	平成27年2月25日
(株)翔泳社	第12回無担保社債	平成22年7月26日	108	84 (24)	年0.83	なし	平成27年7月24日
(株)翔泳社	第13回無担保社債	平成22年8月27日	90	70 (20)	年0.64	なし	平成27年8月27日
(株)翔泳社	第14回無担保社債	平成22年10月25日	200	200	年0.79	なし	平成27年10月23日
(株)翔泳社	第15回無担保社債	平成23年1月7日	150	120 (30)	年0.84	なし	平成28年1月7日
(株)翔泳社	第16回無担保社債	平成23年2月25日	100	80 (20)	年0.77	なし	平成28年2月25日
(株)翔泳社	第17回無担保社債	平成23年9月26日		90 (20)	年0.76	なし	平成28年9月26日
(株)ゲームグース	第1回無担保社債	平成18年12月26日	100		年1.58	なし	平成23年12月26日
S Eモバイル・アンド・オンライン(株)	第1回無担保社債	平成23年4月25日		90 (20)	年0.88	なし	平成28年4月25日
INCユナイテッド(株)	第7回無担保社債	平成19年3月26日	40		年1.44	なし	平成24年3月26日
INCユナイテッド(株)	第9回無担保社債	平成21年1月30日	34		年0.89	なし	平成24年1月30日
INCユナイテッド(株)	第10回無担保社債	平成21年1月30日	33		年0.83	なし	平成24年1月30日
INCユナイテッド(株)	第11回無担保社債	平成21年2月10日	36		年1.04	なし	平成24年2月10日
INCユナイテッド(株)	第12回無担保社債	平成22年10月25日	150	120 (30)	年0.73	なし	平成27年10月23日
INCユナイテッド(株)	第13回無担保社債	平成23年9月26日		90 (20)	年0.76	なし	平成28年9月26日
合計			2,726	2,886 (744)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
744	664	739	572	167

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	927	387	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	294	461	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	777	829	1.9	平成25年4月30日～ 平成28年12月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,000	1,678		

(注) 1 平均利率は、期末の借入金残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	483	140	140	64

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第27期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	1,655	3,449	5,567	7,336
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額又は税金等調整 前四半期純損失金額 () (百万円)	32	12	172	109
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額() (百万円)	21	4	73	27
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	136.87	30.91	463.73	171.54

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	136.87	105.96	494.63	292.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238	939
有価証券	10	10
繰延税金資産	1	1
短期貸付金	430	652
その他	16	49
流動資産合計	1,697	1,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	639	642
減価償却累計額	201	218
建物（純額）	437	424
構築物	0	0
減価償却累計額	0	0
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	31	33
減価償却累計額	28	30
工具、器具及び備品（純額）	2	2
土地	804	804
有形固定資産合計	1,245	1,232
無形固定資産		
ソフトウェア	7	6
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	10	10
投資その他の資産		
投資有価証券	426	206
関係会社株式	1,154	1,261
関係会社長期貸付金	-	240
繰延税金資産	337	275
保険積立金	110	110
その他	12	12
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	2,035	2,102
固定資産合計	3,292	3,345
資産合計	4,989	4,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500	300
1年内返済予定の長期借入金	1 49	1 51
1年内償還予定の社債	486	210
未払金	9	27
未払法人税等	6	9
未払費用	6	6
預り金	1	1
賞与引当金	0	-
その他	3	4
流動負債合計	1,064	610
固定負債		
社債	64	767
長期借入金	1 161	1 110
再評価に係る繰延税金負債	2 9	2 8
退職給付引当金	5	7
役員退職慰労引当金	73	73
預り保証金	99	99
固定負債合計	414	1,065
負債合計	1,479	1,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,406	1,406
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,902	1,902
資本剰余金合計	1,902	1,902
利益剰余金		
利益準備金	27	32
その他利益剰余金		
別途積立金	680	680
繰越利益剰余金	23	63
利益剰余金合計	731	649
自己株式	642	642
株主資本合計	3,397	3,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	10
土地再評価差額金	2 14	2 15
評価・換算差額等合計	111	5
新株予約権	1	1
純資産合計	3,510	3,322
負債純資産合計	4,989	4,999

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	374	324
売上原価	23	22
売上総利益	351	302
販売費及び一般管理費		
役員退職慰労引当金繰入額	4	-
役員報酬	64	63
給料及び賞与	59	58
賞与引当金繰入額	1	0
退職給付費用	2	2
福利厚生費	14	14
支払報酬	41	36
業務委託費	14	20
減価償却費	10	11
その他	61	53
販売費及び一般管理費合計	276	263
営業利益	74	39
営業外収益		
受取利息	8	17
有価証券利息	4	2
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	0	11
その他	0	3
営業外収益合計	14	35
営業外費用		
支払利息	11	8
社債利息	8	8
社債発行費	2	20
投資有価証券売却損	-	1
投資事業組合運用損	14	13
その他	11	12
営業外費用合計	48	64
経常利益	40	10
特別損失		
投資有価証券評価損	9	-
ゴルフ会員権評価損	6	-
子会社株式売却損	15	-
抱合せ株式消滅差損	0	-
特別損失合計	32	-
税引前当期純利益	8	10
法人税、住民税及び事業税	0	17
法人税等調整額	3	61
法人税等合計	2	44
当期純利益又は当期純損失（ ）	11	34

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第26期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		第27期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸貸原価		23	100.0	22	
売上原価		23	100.0	22	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,406	1,406
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,406	1,406
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	1,938	1,902
当期変動額		
自己株式の処分	35	-
当期変動額合計	35	-
当期末残高	1,902	1,902
資本剰余金合計		
当期首残高	1,938	1,902
当期変動額		
自己株式の処分	35	-
当期変動額合計	35	-
当期末残高	1,902	1,902
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23	27
当期変動額		
利益準備金の積立	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	27	32
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	680	680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680	680
繰越利益剰余金		
当期首残高	62	23
当期変動額		
剰余金の配当	45	47
当期純利益又は当期純損失()	11	34
利益準備金の積立	4	4
当期変動額合計	38	86
当期末残高	23	63
利益剰余金合計		
当期首残高	765	731
当期変動額		
剰余金の配当	45	47
当期純利益又は当期純損失()	11	34
利益準備金の積立	-	-
当期変動額合計	34	81
当期末残高	731	649

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	790	642
当期変動額		
自己株式の処分	148	-
当期変動額合計	148	-
当期末残高	642	642
株主資本合計		
当期首残高	3,319	3,397
当期変動額		
剰余金の配当	45	47
当期純利益又は当期純損失()	11	34
利益準備金の積立	-	-
自己株式の処分	112	-
当期変動額合計	78	81
当期末残高	3,397	3,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	107
当期変動額合計	114	107
当期末残高	96	10
土地再評価差額金		
当期首残高	14	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	14	15
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	105
当期変動額合計	114	105
当期末残高	111	5
新株予約権		
当期首残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	1	1
純資産合計		
当期首残高	3,315	3,510
当期変動額		
剰余金の配当	45	47
当期純利益又は当期純損失()	11	34
利益準備金の積立	-	-
自己株式の処分	112	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	105
当期変動額合計	194	187
当期末残高	3,510	3,322

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】**1 有価証券の評価基準及び評価方法**

(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労金給付に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 重要なヘッジの会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3)ヘッジ方針

借入金利息金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた13百万円は、「社債発行費」2百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(第26期)

このうち

現金及び預金	110百万円
建物	437百万円
土地	775百万円
投資有価証券	0百万円
計	1,323百万円

は長期借入金61百万円、1年内返済予定長期借入金49百万円の担保に供しております。

(第27期)

このうち

現金及び預金	110百万円
建物	424百万円
土地	775百万円
投資有価証券	0百万円
計	1,310百万円

は長期借入金10百万円、1年以内返済予定長期借入金51百万円の担保に供しております。

- 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価実施日 平成14年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。

3 保証債務

下記会社の無担保社債保証委託並びに保証契約について、保証を行っております。

	第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
(株)翔泳社(関係会社)	800百万円	780百万円
INCユナイテッド(株) (関係会社)	150百万円	210百万円
SEモバイル・アンド・ オンライン(株)(関係会社)	百万円	90百万円

下記会社の銀行借入について保証を行っております。

	第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
SEモバイル・アンド・ オンライン(株)(関係会社)	100百万円	95百万円
(株)翔泳社(関係会社)	269百万円	37百万円
INCユナイテッド(株) (関係会社)	108百万円	83百万円
SEインベストメント(株) (関係会社)	百万円	137百万円
(株)ゲームグース(関係会社)	百万円	95百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	374百万円		324百万円
受取利息	8百万円		17百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,077		6,400	27,677

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 6,400株

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,677			27,677

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第26期(平成23年3月31日)

工具器具及び備品	
取得価額相当額	10百万円
減価償却累計額相当額	10百万円
期末残高相当額	0百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

第26期(平成23年3月31日)

1年内	百万円
1年超	百万円
計	百万円

(注) 未経過リース料期末相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

第26期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	134	311	176
計	134	311	176

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,003
関連会社株式	15
計	1,019

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第27期(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	134	336	201
計	134	336	201

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,111
関連会社株式	15
計	1,126

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
未払事業税	0百万円	1百万円
その他	0百万円	0百万円
計	1百万円	1百万円
(2) 固定資産		
関係会社株式評価損	81百万円	71百万円
投資有価証券売却益	20百万円	17百万円
投資有価証券評価損	84百万円	74百万円
繰越欠損金	128百万円	97百万円
減損損失	28百万円	24百万円
役員退職慰労引当金	30百万円	26百万円
会社分割により取得した関係会社株式	200百万円	175百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	4百万円
その他	8百万円	6百万円
小計	585百万円	498百万円
評価性引当額	248百万円	222百万円
計	337百万円	275百万円
繰延税金資産計	338百万円	277百万円
繰延税金負債		
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債計	0百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	338百万円	277百万円

(注) 再評価に係る繰延税金負債

	第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	9百万円	8百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	28.1%	24.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	206.5%	0.5%
住民税均等割	10.9%	9.4%
評価性引当額の増加	97.2%	60.3%
連結納税適用に伴う影響額		12.7%
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正		316.0%
その他		1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%	438.6%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32百万円、再評価に係る繰延税金負債が1百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が32百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円、土地再評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	22,112.28円	20,927.76円

項目	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	73.17円	
1株当たり当期純損失		216.64円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	11	
当期純損失(百万円)		34
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11	
普通株式に係る当期純損失(百万円)		34
普通株式の期中平均株式数(株)	154,588	158,691
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.93円	
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	499	
普通株式増加数(株)	499	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,540株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株等々の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数880株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株等々の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(注) 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	800TeleServices Holding Limited
		E-Commerce China DangDang Inc.	29,842	19
		Zepton Corporation	365,854	12
		(株)ガイアックス	371	11
		(株)コムスクウェア	120	5
		21LADY(株)	799	3
		アニコムホールディングス(株)	7,200	3
		(株)りそなホールディングス	9,505	3
		(株)クラム・ホールディングス	50	3
		(株)共同紙販ホールディングス	7,000	1
		その他(7銘柄)	5,997	0
		計		106

【債券】

		銘柄	券面総額(千香港ドル)	貸借対照表計上額(百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	Luxtek Incorporation Ltd.
		計		31

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託の受益証券		
		CRF(1銘柄)	10,466,402口	10
		小計		10
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券		
		クロッキー・グローバルセクター	20,000,000口	16
		みずほ欧州東欧ファンド	10,000,000口	5
		投資事業組合等出資金		
		ジャパンアジアリーダーズ投資事業組合	100口	26
		VL-1号投資事業組合	10口	12
		クラム2号投資事業組合	1口	5
		AGI-1号投資事業有限責任組合	5口	1
		AGI-2号投資事業有限責任組合	10口	1
		小計		68
計			79	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	639	3		642	218	16	424
構築物	0			0	0	0	0
工具器具及び備品	31	1		33	30	1	2
土地	804			804			804
有形固定資産計	1,476	4		1,481	248	17	1,232
無形固定資産							
ソフトウェア	17	2	3	16	10	3	6
電話加入権	3			3			3
無形固定資産計	21	2	3	20	10	3	10
長期前払費用		0		0	0	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 セミナールームリニューアル 2百万円
 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 2百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4				4
賞与引当金	0	0	1		
役員退職慰労引当金	73				73

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	767
定期預金	158
振替貯金	8
別段預金	3
計	939
合計	939

ロ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
INCユナイテッド(株)	420
SEインベストメント(株)	212
(株)翔泳社	20
合計	652

ハ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社)	
(株)翔泳社	2
(株)SEデザイン	137
SEモバイル・アンド・オンライン(株)	140
(株)ゲームグース	23
INCユナイテッド(株)	699
(株)システム・テクノロジー・アイ	134
SEインベストメント(株)	107
(関連会社)	
(株)アールラーニング	15
合計	1,261

(b) 負債の部

イ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)システム・テクノロジー・アイ	150
(株)りそな銀行	50
中央三井信託銀行(株)	100
合計	300

ロ 社債

区分	金額(百万円)
第15回無担保社債	48
第16回無担保社債	70
第17回無担保社債	140
第18回無担保社債	119
第19回無担保社債	70
第20回無担保社債	240
第21回無担保社債	80
合計	767

(注) 発行年月、利率等については、第5「経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告をすることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.sehi.co.jp/ir
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第26期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第26期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認 書	第27期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出
		第27期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出
		第27期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨 時報告書	平成24年6月22日 関東財務局長に提出	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	幸	毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 幸 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。